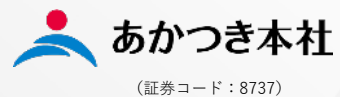


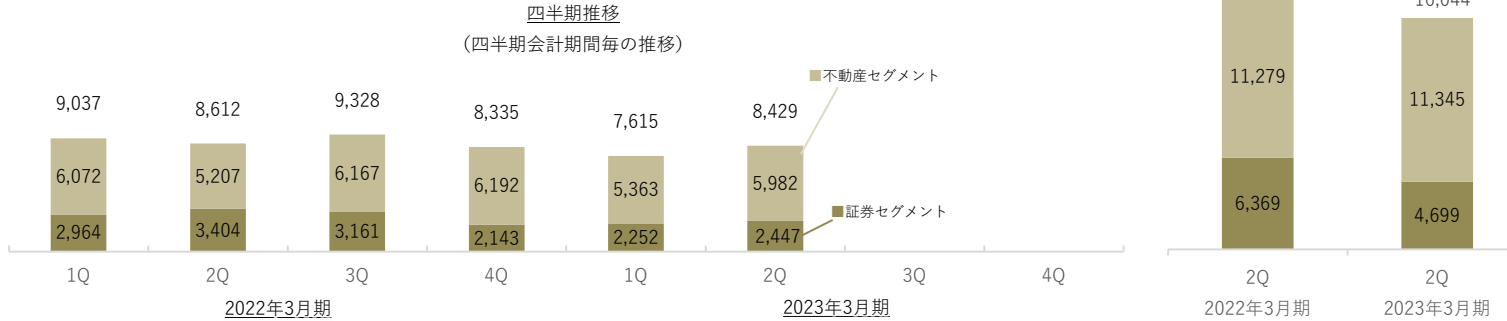
決算説明資料 2023年3月期第2四半期

2022年11月14日



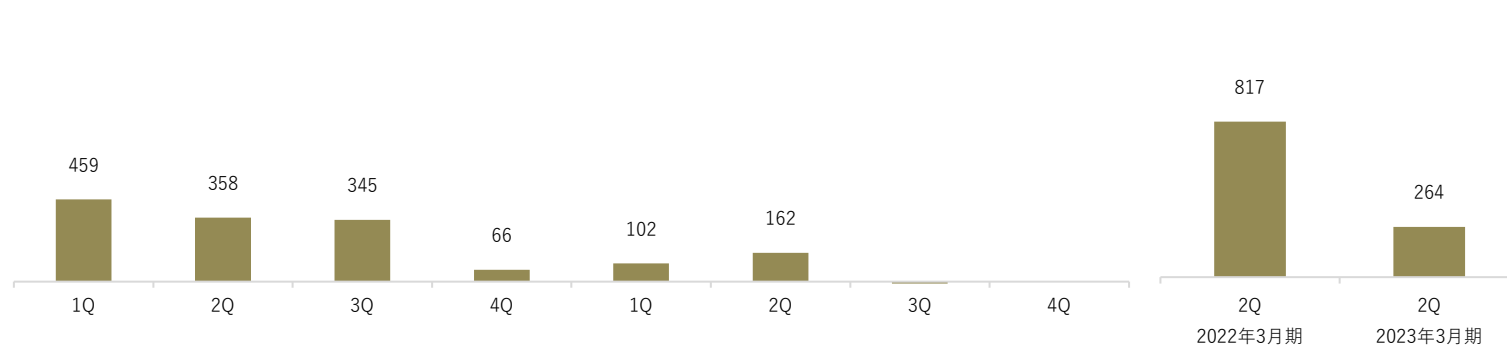
1-①. 連結PL <当期・前期>

■ 営業収益 連結消去後 (単位: 百万円) (外部顧客に対するもの)



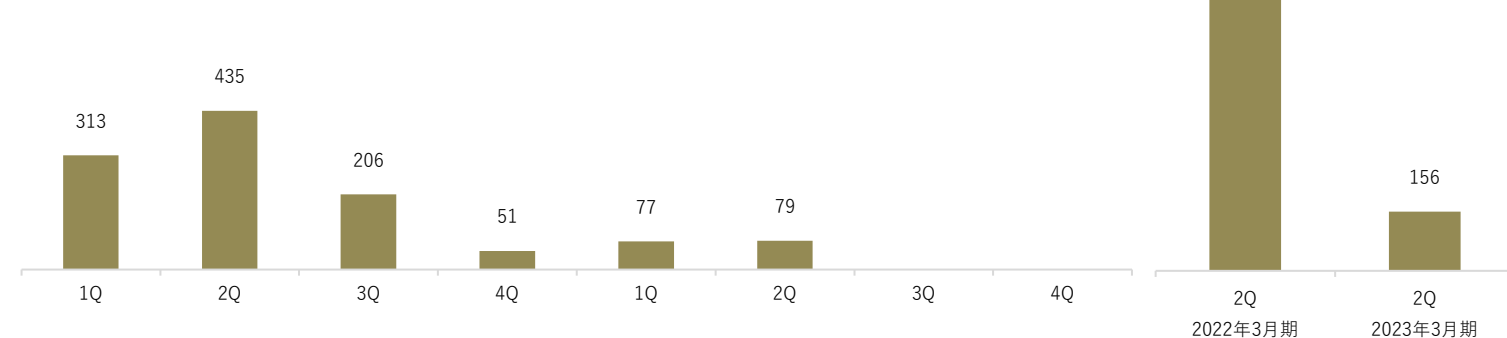
営業収益
9.1%減
(前年同期比)

■ 経常利益 (単位: 百万円)



経常利益
67.7%減
(前年同期比)

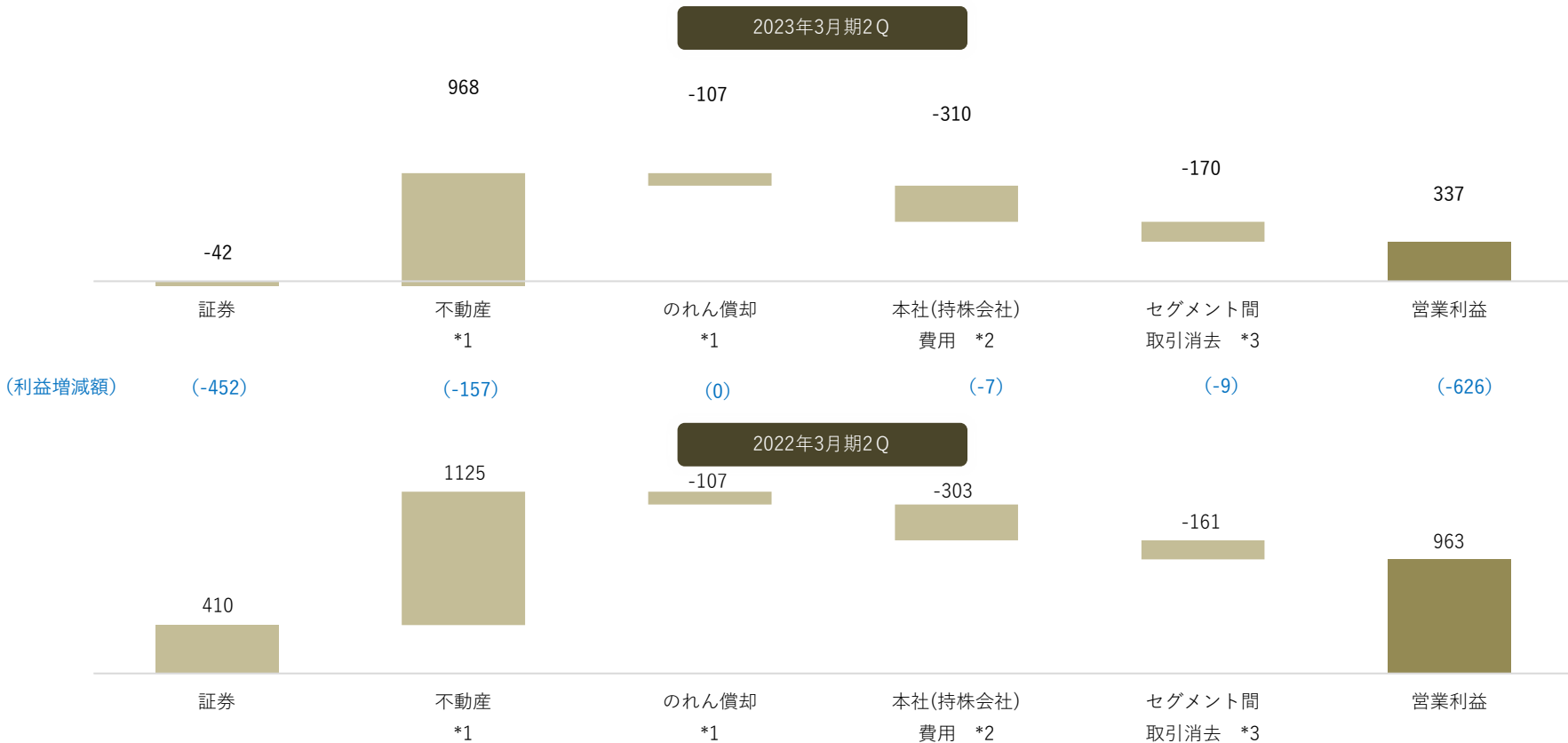
■ 親会社株主に帰属する当期 (四半期) 純利益 (単位: 百万円)



親会社株主利益
79.1%減
(前年同期比)

1-②. セグメント情報 < 営業利益 >

- ▶ 連結営業利益は65.0%減の337百万円。
- ▶ 証券セグメントは、株式及び投資信託販売に伴う受入手数料が増加したものの、債券トレーディング損益の減少により減収、減益となりました。
- ▶ 不動産セグメントは中古マンションの買取再販ビジネスにおいて、販売戸数の減少に伴い営業利益は14.0%減の968百万円（のれん償却額は含まない）。



*1 不動産セグメントに含まれるのれん償却額は「のれん償却」として別掲表示

*2 本社(持株会社)費用は上場維持・グループ管理などの経費

*3 セグメント間取引は主に、当社及びあかつき証券との社債関連手数料の消去

2. 連結BS

- ▶ 総資産は4,852百万円増加
 - 販売用不動産+4,781百万円、預託金+1,838百万円
- ▶ 負債は4,972百万円増加
 - 預り金+2,613百万円、短期借入金+558百万円、信用取引借入金+438百万円
- ▶ 純資産は120百万円減少
 - 利益剰余金△132百万円

	2022年 3月31日	2022年 9月30日	増減
流動資産	57,401	62,118	+4,717
現預金	13,359	11,199	△2,160
預託金	13,182	15,020	+1,838
販売用不動産	25,100	29,881	+4,781
固定資産	6,782	6,918	+135
のれん	1,345	1,237	△107
投資有価証券	3,170	3,209	+38
総資産	64,183	69,036	+4,852

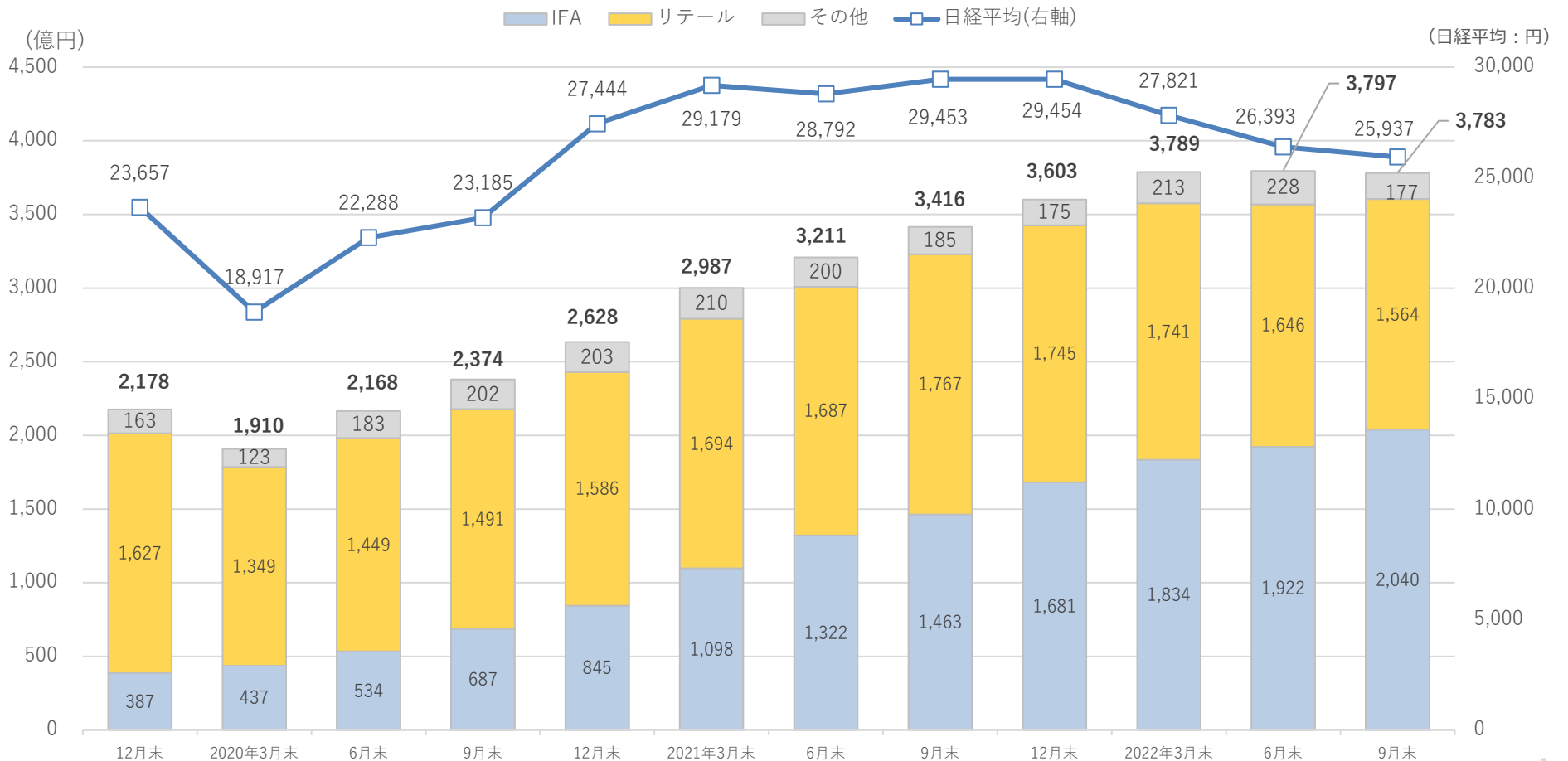
	2022年 3月31日	2022年 9月30日	増減
流動負債	38,428	41,967	+3,539
預り金	12,631	15,244	+2,613
短期社債	7,000	7,000	0
短期借入金*	13,404	13,963	+558
固定負債	10,959	12,392	+1,433
純資産	14,772	14,651	△120
株主資本	14,077	13,969	△107
負債・純資産	64,183	69,036	+4,852

* 短期借入金と1年内返済予定の長期借入金の合計

3-①. 証券セグメント <あかつき証券・ジャパンウェルスアドバイザーズ・トレードサイエンス>

▶ 2022年9月末の預り資産残高は3,783億円、うちIFA部門は2,040億円

預り資産の四半期推移



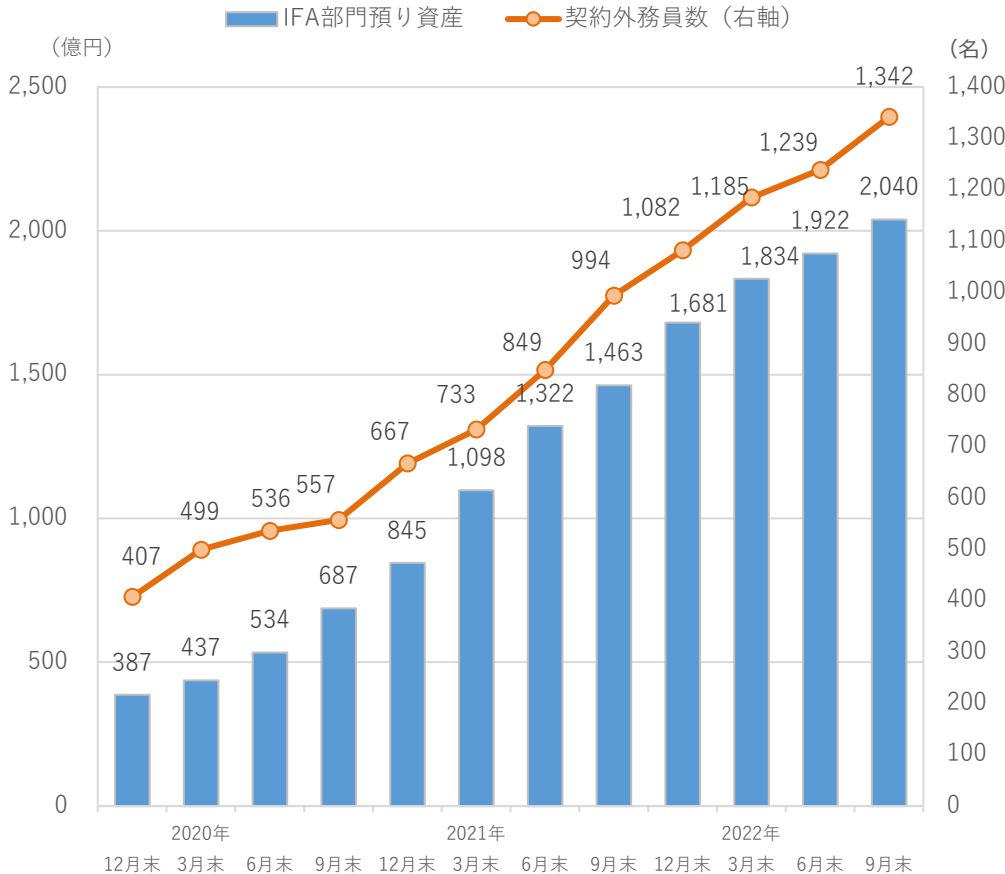
注) 預り資産残高は、あかつき証券の預り資産残高と、ジャパンウェルスアドバイザーズの提携金融機関における管理資産残高の合計となっています。

IFA法人であるジャパンウェルスアドバイザーズの預り資産の一部(351億円)をリテール部門に移管したため、内訳数値について遡及修正しております。

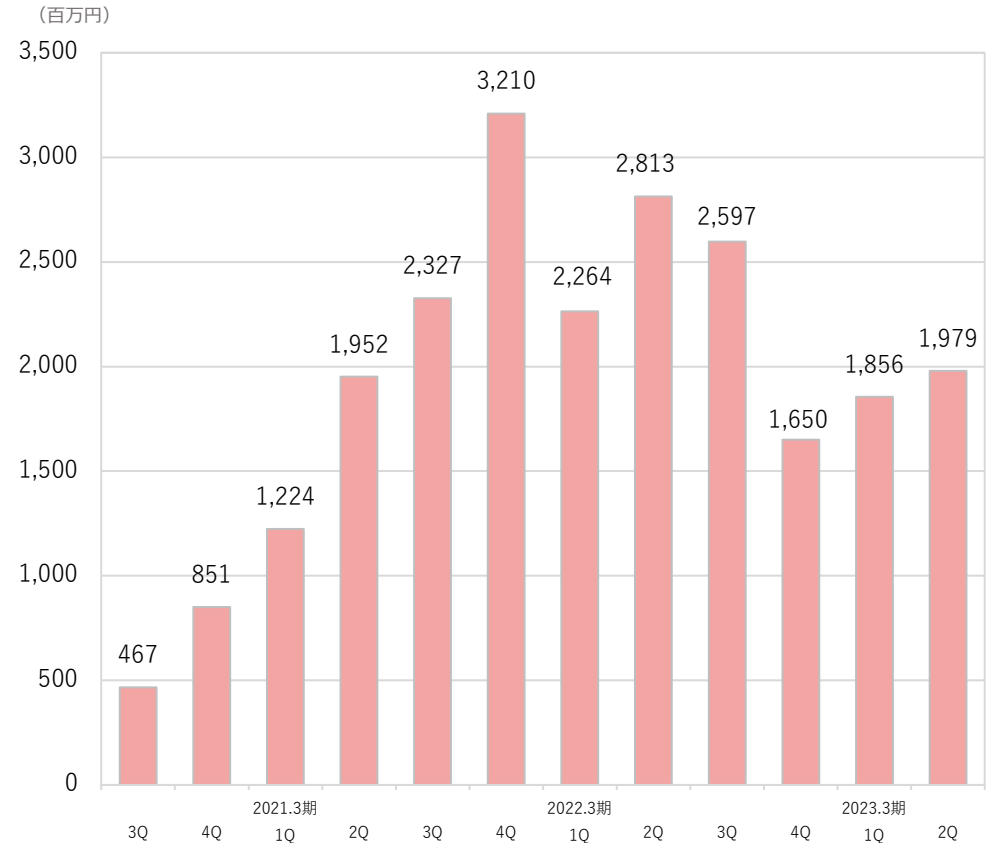
3-①. 証券セグメント <あかつき証券・ジャパンウェルスアドバイザーズ・トレードサイエンス>

- ▶ IFA部門の預り資産は2,040億円、契約仲介業者外務員数は1,342人に拡大
- ▶ IFA部門の営業収益は当四半期（2022年7～9月）に1,979百万円

IFA部門の預り資産残高・契約外務員数の推移



IFA部門の営業収益の推移



注) 預り資産残高は、あかつき証券の預り資産残高と、ジャパンウェルスアドバイザーズの提携金融機関における管理資産残高の合計となっています。

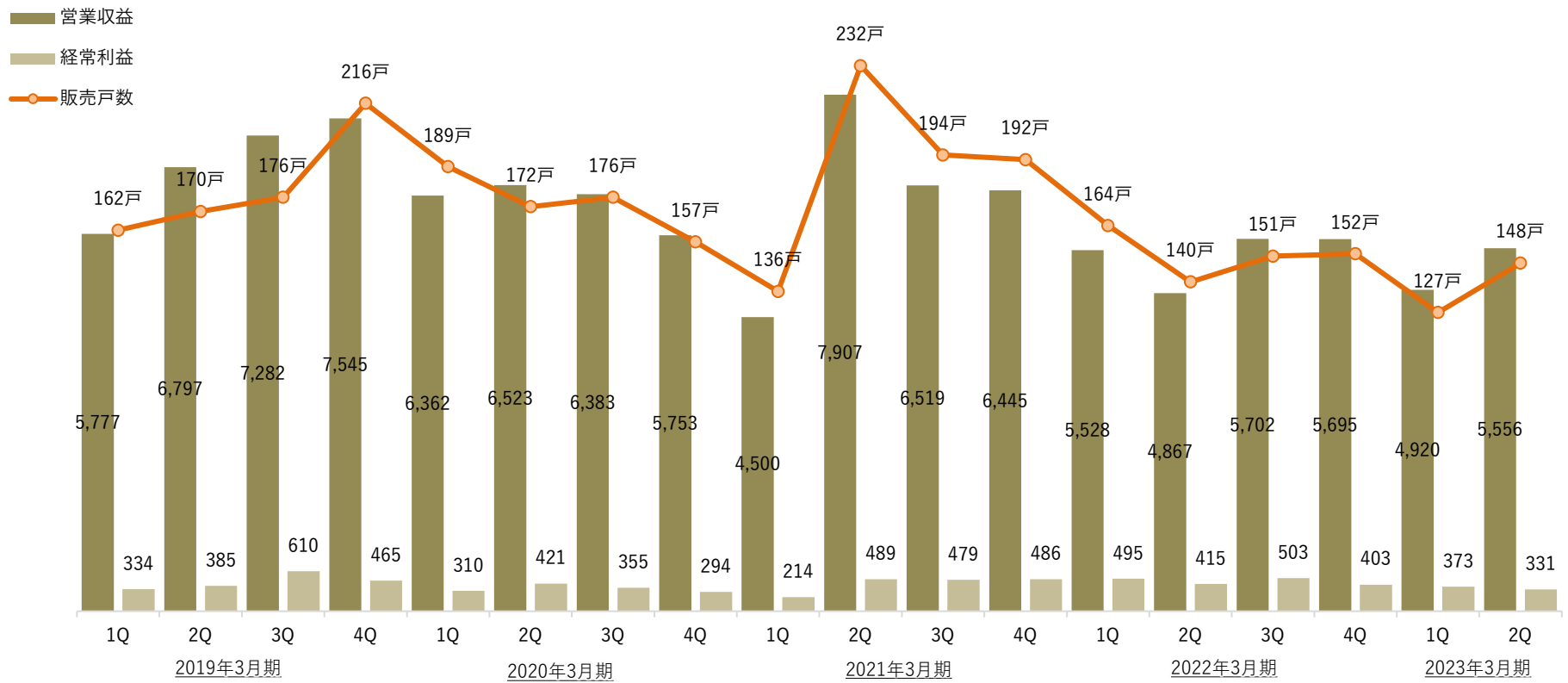
IFA法人であるジャパンウェルスアドバイザーズの預り資産の一部（351億円）をリテール部門に移管したため、IFA部門の預り資産残高と営業収益について遡及修正しております。

決算説明資料 2023年3月期第2四半期

3-②. 不動産セグメント <マイプレイス>

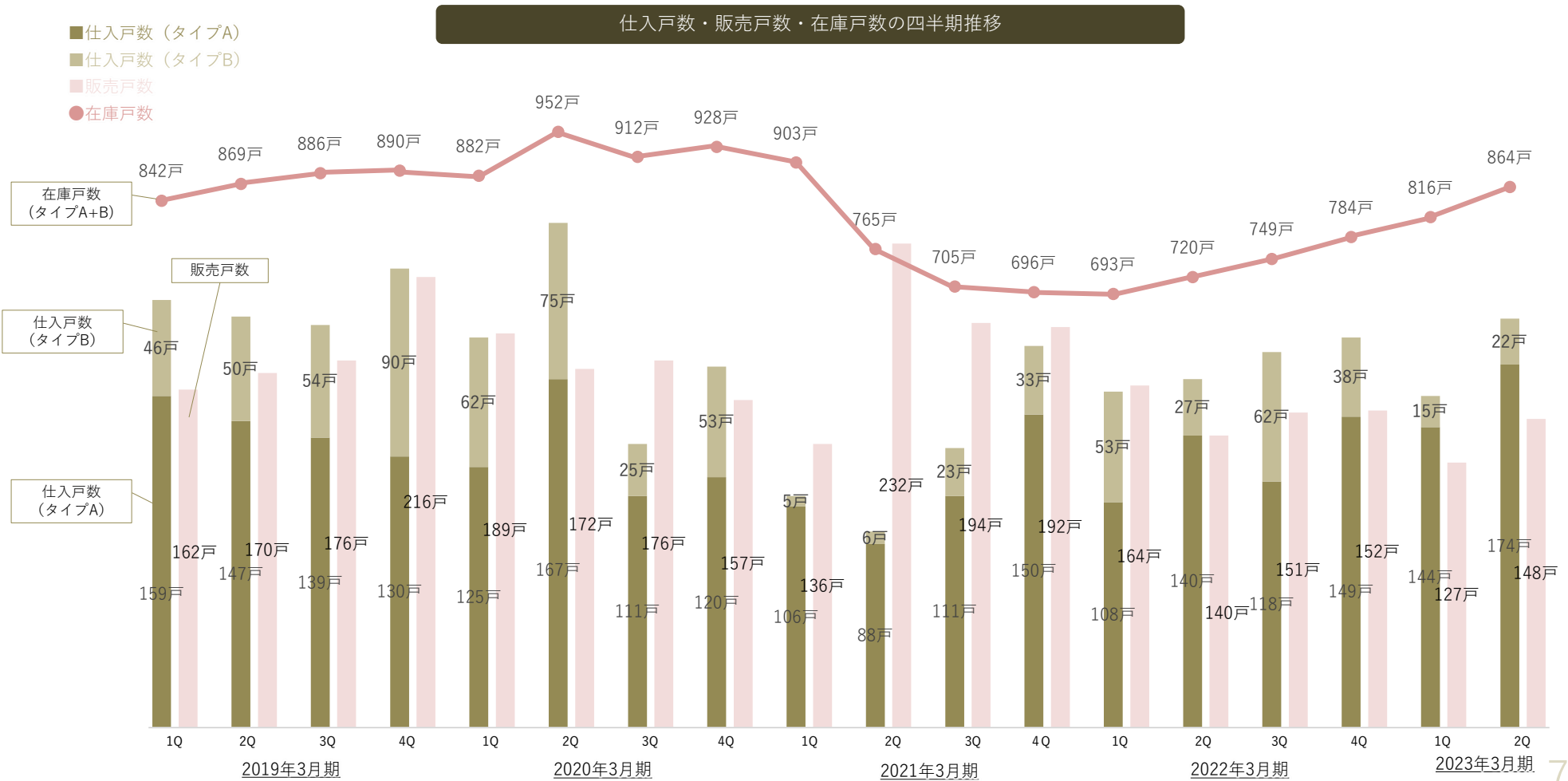
▶ 販売戸数の減少に伴い利益は減少

営業収益・経常利益・販売戸数の四半期推移



3-②. 不動産セグメント <マイプレイス>

- ▶ 当四半期の仕入戸数は、タイプA 174戸・タイプB 22戸
- ▶ 販売戸数は148戸



3-③. 不動産セグメント <EWアセットマネジメント>

▶ 5月に熊本県熊本市、7月に兵庫県西宮市、8月に京都府京都市に住宅型有料老人ホームが竣工

		開発用地取得	開発	竣工	施設売却
京都PJ (京都府京都市)	保有中	出資		2022/8 竣工	
西宮PJ (兵庫県西宮市)	保有中	出資		2022/7 竣工	
熊本PJ (熊本県熊本市西区)	保有中	出資		2022/5 竣工	
横須賀PJ② (神奈川県横須賀市)	保有中	出資			
湘南佐島PJ① (神奈川県横須賀市)		出資			2020/1 売却
川越PJ (埼玉県川越市)		出資			2019/12 売却
神戸PJ (兵庫県神戸市)		出資			2019/1 売却
江戸川PJ (東京都江戸川区)		出資			2019/1 売却
枚方PJ② (大阪府枚方市) *1	保有中			出資	
枚方PJ① (大阪府枚方市) *1				出資	2020/1 売却

*1：稼働中施設を取得したため当社グループによる開発は行っていません。

4. 2023年3月期業績予想

証券関連事業においては株式市況等の影響を大きく受ける点、高齢者施設開発事業（不動産関連事業）においては保有物件の売却成否により収益に大きな変動がある点などを踏まえ、信頼性の高い数値を的確に算出することが困難であるため、業績予想をレンジ形式にて開示致します。

（証券関連事業）

米国の金融引き締めやウクライナ情勢並びに新型コロナウイルス感染症の状況など、経済情勢への懸念が継続する中、マーケット環境は不透明ですが、I F A 預り資産の増加ペースは継続するものとしており、預り資産増加に伴う増益を想定しております。マーケット環境の将来見込について、現状が継続する場合を業績予想のレンジの下限、好転する場合を上限として設定しております。

（不動産関連事業）

中古マンション買取再販・リノベーション事業では、中古マンション成約件数・成約㎡単価は堅調に推移するものとしており、収益は前期と同水準を想定しております。

高齢者施設開発事業では、保有物件の一部売却を想定しております。当該売却物件数により、レンジの上限下限を設定しております。

	営業収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	税金等調整前 当期純利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)
2023年3月期 業績予想	39,500~44,400	1,900~3,000	1,800~2,800	1,800~2,800	1,000~1,700
2022年3月期 実績	35,312	1,568	1,229	1,421	1,008
増減率 (%)	11.9~25.7	21.2~91.3	46.5~127.8	26.7~97.0	△0.8~68.7

注) 税金等調整前当期純利益は、連結業績予想として開示していません。本決算説明資料においては参考値として記載しています。

5. 配当予想

- ▶ 2023年3月期は通期で 19.0円（中間配当9.5円、期末配当9.5円、DOE4.0～4.1%）を予定します。
- ▶ 2019年3月期より、財務の安定と事業資金の確保に支障をきたさない限りにおいて、DOE（純資産配当率）は少なくとも4%以上の水準を維持し、ROE（自己資本利益率）が4%を上回る場合には、その部分の利益についても株主還元原資とし、その一部を追加の株主還元充当する方針です。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
中間配当	10.0円	10.0円	9.0円	8.5円	9.5円	9.5円
期末配当	10.0円	8.0円	11.0円	9.5円	8.5円	9.5円
年間配当	20.0円	18.0円	20.0円	18.0円	18.0円	19.0円
DOE (%)	3.9%	4.0%	4.8%	4.1%	4.0%	4.0～4.1%
ROE (%)	18.4%	8.9%	11.0%	10.5%	7.2%	7.4～12.0%
配当性向 (%)	21.5%	45.2%	43.1%	39.0%	55.0%	34.1～57.9%

注) 2023年3月期の配当・DOE・ROE・配当性向はいずれも現時点での予想値を記載しており、2023年3月までの業況により実際は異なる可能性があります
DOEは1株当たり年間配当を期首と期末の1株当たり連結純資産の平均値で除して算定
ROEは親会社株主利益を期首と期末の自己資本の平均値で除して算定
配当性向は1株当たり年間配当を1株当たり当期純利益で除して算定

免責事項

本資料に記載されている予想・見通しは、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

本資料に記載されたデータには、当社が信頼に足りかつ正確であると判断した公開情報の引用が含まれておりますが、当社がその内容の正確性・確実性を保証するものではありません。

本資料は、投資の勧誘を目的としたものではありません。投資に際しては、投資家ご自身のご判断において行われますようお願いいたします。